



県電気代1800万円節減へ

監視装置 84施設に拡大

環境対策、省エネで県の施設に導入されている電力使用量の監視装置が節電効果を発揮

している。各施設の電力使用量の上限目標に近づくと警報機器が作動する仕組みで、2010年度は84施設で計約1800万円の電気料金削減を想定。県は「取り組みを続けて省エネを一層進めたい」としている。

所の電気料金は、年間を通じての使用量最大値（30分間の平均）を基にその後1年間の基本料金が決まる。このため県は前年度実績から各施設の最大値の上限目標を設定。監視装置による最大値の抑制に乗り出した。

委託し、08年度から出先機関や学校も含めた施設に順次設置。10年度は新たに64施設に取り付ける予定で、設置可能な84施設すべてに配置される。監視装置は電気使用量が上限目標に近づくと、「注意」「限界」「超過」の3段階で警報ブザーとランプが作動。職員らは不要な照明を消したり、冷暖房を切るなどして電力使用量を抑える。

08年度は10施設の電力使用量の最大値を前年度より64路カットし、計約210万円節減。09年度は20施設で282路カットし、計約510万円の節減効果があった。10年度は84施設で952路の節電を見込んでいく。

県保健衛生総合庁舎の壁に取り付けられた電力監視装置。上限値に近づくとブザーなどが作動する（高知市丸の内2丁目）

一定規模以上の事業

四国電気保安協会に

県環境共生課は「冷暖房のエコ製品への切り替えなども合わせた節電で、地球温暖化防止に貢献していきたい」としている。

（岡村啓太郎）